

行政調査報告書「総務企画常任委員会」

平成20年7月23日(水)～25日(金)

■千葉県浦安市『新公会計制度について』

平成11年度松崎市長の「20年先を見据えた経営」「市民への説明責任」方針と相まって、今後の大規模修繕等に対する行政負担等の洗い出しが重要との観点より、平成12年度に「企業会計的手法の導入」として職員研修を実施し、平成13年度には財産の実地調査として「浦安市のバランスシート」を作成した。平成14年度には、平成13年度決算ベースの連結財務諸表を作成し、「浦安市の財政に関する報告書2001」という、年次財政報告として公表し、平成17年度決算ベースまで同様に公表を実施。この間、財務諸表は公有財産台帳の「財産」を企業会計ベースの「資産」に組み替え、減価償却計算を独自に実施・作成してきていることから総務省公表の「基準モデル」の基礎的な部分が整備されていることからこの方式を採用した。本市も浦安市同様「基準モデル」を目指しており、計上数値、チェック方法、システム化など詳細にわたっての課題はあるが、少しでも精度の高い情報が出せるよう調査研究の必要があると感じた。



■千葉県松戸市『SWOT分析と総合計画について』



平成20年度から22年度の「市総合計画第3次実施計画」策定にあたり、民間の経営分析手法であるSWOT分析を行政版に応用した。SWOT分析は、市民ニーズや役割の変化（外部環境）と市の状況の変化（内部要因）を分析し、4つの軸から評価する手法で、民間では主にマーケティング戦略や企業戦略立案で使われる。縦軸に＜内部要因＞として①強み②弱み、横軸に＜外部要因＞③機会④脅威の4項目に分類しマトリクス表にまとめること

により、問題点が整理される。その結果、解決策を見つけやすくなるという特徴がある。松戸市がこのSWOT分析を導入したのは、「市総合計画第2次実施計画」策定において、計画当初に229億円の一般財源不足が生じたことにある。この財源不足を解消するため平成15年12月に市行財政改革の推進により財政の健全化は維持できた。本市においては、現状に合った最新状態に見直しがかけられているが、財政力低下に伴う事業見直し等には有効な手段であると感じた。

■新潟県新潟市『自治基本条例について』

新潟市では平成の大合併により政令指定都市となったが、旧新潟市に事実上吸収された市町村の街づくりについての不安が多くあったことから、「自治基本条例」の策定に至った。自治基本条例制定に伴い、市民権特別条例として「パブリックコメント条例」を制定した結果、市民からの意見提出が多くなり、市民意識の向上・市職員の行政意識の向上等に繋がった。市の憲法という位置づけではなく、現行法の補完的なものであり、市民協働を目指す当市独自の条例であるとしている。市民・議会・



行政とも協働参画については関心が高まり、一定の理解が得られた。今後は、市民への広報を更に充実させるべく手立てを模索していくとのことである。